近隣市

町

村の原発事故対応

は

避難計画など広域的な対策が必要

般質問(要旨)

積極的・効果的に活用し情報を全国発信 マ スメディアへ の 露出拡大の

取

り組み

は

ることで、本県の安全性 理事兼政策審議監 テレ 大にどう取り組むのか。 マスメディアへの露出拡 のPRにも一役買える。 をマスメディアに露出す 元気な活力ある本県の姿 萩原勇議員(自民)

どマスメディアを積極的 より茨城の元気な姿や魅 心安全に係る情報はもと かつ効果的に活用し、安 アップによる露出拡大な の情報番組とのタイ

> 指すため、十二分に力を 議員 平成三十一年茨城 今後どう進めるのか。 な活用も必要であるが、 もにトレーナーの効果的 発揮できる選手育成とと 国民体育大会で優勝を目

の中で県体育協会や各競 トレーナーの活用方策も 技団体の意見を聞きつつ、 競技力向上の具体策検討 員会に専門委員会を設け、 置する国体開催の準備委 教育長 二十四年度に設

> 拡充、県道美浦栄線バ う子どもたちへの支援の パスの北伸なども質問) 1



(テレビ朝日毎週金曜日 10:50~)

の利便性向上、将来を担(ほかに、公共交通機関

欠であるが、利根町側と

ス道路の整備状況は。 千葉県側についてアクセ

定が進められている。 では、概略ルート案の策 事に着手する。千葉県側 は新利根川の橋りょう工 ているほか、二十四年度 で地盤改良工事を実施し 取得がほぼ完了し全区間 浦栄線バイパスでは用地 土木部長 利根町側の美 街全体を会場とし

若者を呼び戻し、 た合同コンパ「街コン」 は、駅前や中心商店街に 街の再

川口政弥議員(自県ク) 美浦栄線バイパスなどを整備 若草大橋 のアクセス道の整備

は

つくば国際

際戦略総合特区への

)取り組

み

は

産学官の

連携体制を構築し推進を図る

クセス道路の整備が不可 葉県栄町をつなぐ利根川 若草大橋は、利根町と千 有効活用するためにはア に架かる道路橋である。 商工労働部長 支援していくのか

農業の担い手確保、 どを行っていく。 谷川の整備なども質問) し、応援チームの派遣な (ほかに、少子化対策、



アクセス道路の整備が進む若草大橋

するほか、必要に応じて ある取り組みに対し助成 が一丸となって行う特色 開催とあわせて、商店街 生につながる。県はどう 街コンの

街コンの企画・運営に対 相野 総合特区の推進を図る。 構築し、つくば国際戦略 と、産学官の連携体制を 導的プロジェクトの推進 藻類バイオマス、世界的 療、生活支援ロボット、 企画部長 次世代がん治 みを進めて 体的にどのような取り組 解しているが、今後、具 産業の国際競争力の強化 つくば市が有する地域資 最先端の研究施設群など、 議員 豊かな自然・史跡、 ナノテク拠点の四つの先 が大きな目的 いくのか。 の一つと理

う進めるのか。 誘致など、つくば地域を 源を活用した教育旅行の

想なども質問)

企業誘致、中小企業の成長分野への進出支援について活 東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会 発に議論

らの復興と元気ないばらきづくりのため れまでに九回の委員会を開催し、震災か 新たな企業立地補助金や茨城産業再生特 工場立地の動向や震災後の社会経済情勢 ます。三月十五日の委員会では、最近の の諸方策について調査、検討を進めてい などを踏まえた企業誘致の取組に加え、 本委員会(西條昌良委員長)では、こ

県や市町村の対応は。

位県の復活を図るのか。 どう活用し、企業誘致上 城産業再生特区制度を、

本補 建物

キロ圏内の市町村も避難 の案では、原発から三十 知事 国が示したUPZ

中心となり広域的な対 ・や指標を見ながら、県

割安感を一層伝え、

から示される避難の基 画などが必要で、今後

25%補助と大変優位。地

や設備も対象とし、最大

助金は土地のほか、 理事兼政策審議監

原子力防災訓練における市町村との TV 会議

域によっては特区制度に

よる税の特例の併用など

応では不十分と考えるが

隣市町村もこれまでの対 せ、立地市町村に加え近 力防災指針見直しに合わ が問われる中、国の原子 東海第二発電所の再稼働

助金や、

現在申請中の茨

地域産業復興企業立地補

担い手育成なども質問)

択のあり方、茨城農業の (ほかに、教科書の選定採 でも多く立地につなげる

国の原子力災害周辺 風評被害に苦しむ 先﨑光議員(自民)

応策を講じる必要がある

(分割質問方式)

分 野 企業の進出支援の取組と大手企業との交 ギー、健康・医療機器、食品)への中小 まえ、今後需要の拡大が見込まれる成長 調査したほか、国の新成長戦略などを踏 いました。 区計画の効果的な活用方向などについて 流促進など今後の方向につ (次世代自動車、環境・新エネル いて調査を行



生活支援ロボット例 (サイバーダイン社 HAL) 察など、教育旅行に適し 学習や筑波山での自然観 商工労働部長 むほか、宇宙に関する の定着に重点的に取り 日帰り観

飯岡英之議員(自民)

総合特区制度は、我が国

る圏央道スマートIC構 沖線バイパスの整備、上(ほかに、県道藤沢荒川 ° ۲۶ 旅行会社などへ提案して たメニューを教育機関や 河原崎・中西地区におけ